

部・局長各位

市 長

令和7年度予算編成方針について（通知）

国内の経済状況は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復が続くことが期待される中、現在策定中の第六次総合計画に掲げる将来の姿「柏に関わる一人ひとりが想いを実現できるまち」を実現していくためには、多様な価値や人々をつなぎ、新たな価値の創造に挑戦していくことが重要となる。一方で、現在も物価高騰の影響が続いている状況に鑑み、地域経済や市民の暮らしを守るべく、適切な対応も求められている。

このため、令和7年度の予算編成にあたっては、市税をはじめとした全ての歳入について更なる収入の確保に努めるとともに、最少の経費で最大の効果を上げるため、既存事業の効率化や見直し、財源配分の重点化による「選択と集中」をより一層徹底し、歳出の適正化を図ることで必要な政策の実現に取り組むものとする。

1 財政見通し

令和5年度の決算においては、個人市民税や固定資産税等の市税収入及び普通交付税などの交付金・交付税が増加したものの、少子高齢化に伴う経常的な社会保障関係経費は増加し続けており、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は依然として90%を超える水準で推移している。

また、令和7年度の財政見通しでは、市税をはじめとする歳入は人口増や賃上げに伴って増収が見込まれる一方で、歳出においては、社会保障関係経費の増加等のもとより、学校教育施設及び児童相談所施設の整備、北部クリーンセンターの長寿命化をはじめとした大規模投資事業の実施に伴う普通建設事業費の増加など

の財政需要への対応のほか、後述する重点テーマ等、時勢に応じた財政需要にも柔軟に対応する必要があり、市債を大幅に増発してもなお、例年以上の収支不足が見込まれる。

## ■ 財政推計の状況

歳入

(単位：百万円・%)

区分	R6 予算額	R7 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
市税	70,315	75,938	8.0
譲与税・交付金	15,154	13,196	△12.9
地方交付税	5,320	5,326	0.1
国・県支出金	46,738	47,881	2.4
市債	12,164	18,081	48.6
その他	16,179	11,241	△30.5
計	165,870	171,663	3.5

歳出

区分	R6 予算額	R7 予算額 (財政推計値)	
		金額	増減率
人件費	28,291	28,346	0.2
扶助費	52,283	50,014	△4.3
公債費	10,690	9,960	△6.8
普通建設事業費等	18,659	29,350	57.3
その他	55,947	61,035	9.1
計	165,870	178,705	7.7

収支	0	△7,042	-
----	---	--------	---

## 2 予算編成の基本的な考え方

### (1) 次期総合計画に則した施策の着実な推進

柏市第六次総合計画の初年度である令和7年度においては、同計画に位置付けられる「重点テーマ」に則した事業の早期かつ確実な推進に向け、優先的に予算を配分する。

### (2) 「選択と集中」による予算の配分の徹底

限られた経営資源を効率的・効果的に配分するため、次期総合計画に掲げる7つの「重点テーマ」に関連する事業に重点

的に取り組むものとし、「選択と集中」により必要な政策の実現を図る。

ア 誰もが学び続けられることで、人が育つまち

子どもから大人まで、誰もが安心して学び続け、学ぶことの喜びを実感できる環境を整えるとともに、適切な支援を行っていく。また、子どもが大切に育てられ健やかに成長することを地域・学校・行政が連携し、支援する体制を整えることで、未来のかしわを担う人材を育てる。

イ 健康になれるきっかけにあふれたまち

がんやフレイルの予防を推進するため、市内の医療・研究機関等と連携し、健康の維持・向上への意識を持って日々の生活を送ることのできる環境を醸成する。また、不妊治療の支援や、若い世代が将来のライフプランを考えて、日々の生活や健康に向き合えるよう支援を行うことで、安心して子どもを産み・育てることのできるまちをつくる。

ウ みんなの居場所になれるまち

子どもが気軽に本を手にとって親しめる場や、若者が気軽に集まる場など、世代に応じた居場所となる空間を創出する。また、様々な事情や背景によって社会参加が難しかった人が、いきがいを持って活躍できる場を見つけることができるまちをつくる。

エ 地域経済の成長とイノベーションを支えるまち

近年の社会構造の変容や生活様式の転換に対応した新たな事業展開や技術開発等の創出を目的とした創業者に多面的な支援を行い、新たな価値創造によるイノベーションが起こりやすい環境を醸成する。また、新たなビジネス拠点を柏市で展開したいという企業を誘致するための支援策を講じる。

オ 人々を惹き付けるコアとなるまち

魅力的な交流の場である柏駅前再整備や、貴重な自然資源である手賀沼を活かした観光・交流拠点の整備等に取り組み、柏の豊かな個性や、利便性を実感できるまちをつくる。また、柏の魅力を発信するなど、好感度を高める「地域ブランディング」により、定住する人だけでなく、仕事や観光で

来訪する人を惹き付ける施策を行う。

カ 誰一人取り残さない防災・減災のまち

近年の頻発化・激甚化する大規模自然災害のリスクが高まっている状況を踏まえ、防災に対する市民意識の啓発、防災資機材の配備、避難所の衛生環境の向上や機能強化などに取り組み、誰一人取り残さない、災害に強いまちをつくる。

キ 気候変動への対応と、“脱炭素社会”に取り組むまち

気候変動が世界規模で進行している状況に鑑み、その要因の一つとされる温室効果ガスの抑制のため、再生可能エネルギーの活用や、エネルギーの市産市消などにより、カーボンニュートラルに向けた持続可能な“脱炭素社会”の実現に取り組む。

(3) 持続可能な行財政運営の構築

ア 歳入の確保及び歳出の適正化

事業の財源となる歳入の確保とともに、補助金・扶助費を含めた事務事業の聖域なき見直しによる歳出の適正化に努め、新たな財政需要にも柔軟に対応できる行財政運営体制の確立を目指す。

イ 自治体DXの推進・加速

先進的なデジタル技術を活用しながら、市民サービスの向上や業務の効率化の推進・加速を目指す。

ウ 基金や市債の適切な活用

将来負担や世代間の負担の公平性に留意した計画的な市債の活用や、市税・市債とのバランスや積み立てた目的を踏まえた適切な基金の活用により、必要な施策を安定的に実施する。

(4) 物価高への対応

社会経済の動向を適切に反映し、人件費の上昇や、資材・労務費の高騰による工事費の上昇等を踏まえるとともに、国の経済対策の動向等を注視し、時勢に応じた機動的な対策を行う。